



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3319 号 2016.10.25 発行

支え合い安心感を 県中部医師会・松田会長に聞く 日本海新聞 2016年10月25日

鳥取県中部で最大震度6弱を観測した地震で、避難生活を余儀なくされ、余震におびえながら自宅で過ごす被災者。倉吉市内の避難所を巡回した県中部医師会の松田隆会長（58）に24日、注意点などを聞いた。



「体調が少しでも悪くなったらすぐに受診を」と呼び掛ける松田会長＝24日、倉吉市新町3丁目のまつだ小児科医院

―避難所の様子は。

日中だったこともあり、皆さん元気そうだった。しかし、医療的ケアを受けている糖尿病の男性がコントロールできていないなど問題も見つかった。

―避難生活で必要な配慮は。

怖い体験がフラッシュバックしてくることがある。パニックを起こさないよう安心感が持てる周囲のサポートが大切。中には元うつ病患者もおり、メンタルケアも求められる。

―自宅での注意点は。

家にいるのが不安な人は避難所にいるほうが無難。車の中で過ごされる人は血栓や心筋梗塞など、過去に血流が悪くなったことがある人は注意が必要だ。

―子どもや障害者、高齢者への配慮は。

家族がしっかりと安心感を与えること。子どもの遊びの中で“地震ごっこ”が流行した場合、「そんなことをするな」と怒らず、「なぜ、そんな行動を取るのか」と受け止めて寄り添ってほしい。発達障害のある人は、見た目では分からないストレスを持っていることがある。地震をきっかけに生活が変わることで、引きこもりになることも起こりうる。例えば、トイレが近くなるなどの変化が見られたら、体調が良くても保健師に相談を。場合によっては医療的なケアも必要。高齢者も同じだ。

―今後懸念されることは。

避難生活が長引くと、感染症の流行が心配。インフルエンザがぼつぼつと報告されている。うがいと手洗いの励行、マスク着用は必須。避難所では熱、嘔吐（おうと）、下痢が出ると流行しやすい。避難所の空気が悪く、寒くても2～3時間に1度は窓を開けて換気を。行政は避難者の体調に気を付けてほしい。（聞き手は吉浦雅子）

相模原事件、再発防止へ兵庫視察 国の検討チーム 神戸新聞 2016年10月24日

神奈川県相模原市の障害者施設殺傷事件に関する厚生労働省の再発防止策検討チームは24日、措置入院時から退院後も継続して対象者を見守る独自制度を4月に導入した兵庫県の県精神保健福祉センター（神戸市中央区）を視察した。視察後、同チーム座長の山本輝之成城大教授は「（兵庫の）課題を踏まえ、再発防止策を検討したい」と述べた。

同事件後、国による同センター視察は8月の塩崎恭久厚労相に続き2度目。検討チーム

は9月の中間報告で、措置入院中から解除後まで医療や生活面の継続的な支援の必要性を指摘した。今回の視察も踏まえて今秋、最終報告をまとめる。

この日は、県内13カ所の健康福祉事務所の「継続支援チーム」のうち、明石や洲本の同事務所などの保健師らが出席。県内で9月までに措置入院した20人のうち、県外転居者以外は支援を続けるが、支援終了時期の設定の難しさや、人員不足の実態などを説明した。(山路 進)

相模原殺傷あす3カ月 「再生まだこれから」家族ら、事件の風化懸念

産経新聞 2016年10月25日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺された事件は、26日で発生から3カ月となる。今月中旬に同園で行われた「お別れ会」には、散り散りになっていた元入居者や職員らが集まった。壇上に犠牲者の遺影が飾られ、園長が一人一人の名前と人柄を紹介すると、多くの人が目頭を押さえたという。多くの関係者は、いまだに時間の流れを感じられずにいる。

◆お別れ会に400人

「どのようなお別れの言葉でご挨拶をすればいいのか、今も悩んでいます。あなた方一人一人を守ってあげられなかった。本当に申し訳なく思っています」

16日午後2時過ぎ。入倉かおる園長のこんな言葉で、お別れ会は始まった。

「あなたは、それはそれは畑作業が得意でした」「あなたは、いつも笑顔で中間の中心にいました」「あなたは、ディズニーランドが大好きでした」

「あなたは～」から始まるメッセージは、殺害された19人全員に送られた。「もっと色々なことをしたかった」。一人一人の人柄を感じるエピソードを披露したあと、そう悔しさをにじませた。

当日は、事件後に転居した元入居者や一部の遺族らも戻り、約400人が集まった。ステージ上に置かれた遺影とろうそくに献花し、涙をぬぐう人もいた。

家族会の元会長で、事件で息子が重傷を負った尾野剛志さん(72)は「一区切りかもしれませんが、再生はまだまだこれから」とうつむく。

◆「自分は救世主」

事件は7月26日午前2時ごろに発生。元職員の植松聖(さとし)容疑者(26)＝入居者19人への殺人容疑で送検、鑑定留置中＝が入居者の首や胸を刃物で刺し、19人が死亡、27人が重軽傷を負った。県警は津久井署に捜査本部を設置した。

「自分は救世主だ」。捜査関係者によると、植松容疑者は事件直後から一貫して、「障害者は不幸を作る人」「障害者の安楽死を認めていないので、自分がやるしかない」などと犯行の正当性を主張し続けた。

9月下旬から始まった鑑定留置の期間は来年1月23日まで。捜査本部は、期間中に殺人未遂容疑など、まだ立件されていない事件について捜査を進める。

ある捜査幹部は「考えは全く理解はできないが、本人なりの理論や計画性の高さがある」と説明。横浜地検は鑑定結果などを踏まえ、刑事責任能力の有無を判断する方針だ。

◆知事「前へ」強調

やまゆり園は県が9月下旬、建て替えを正式に決定。費用は60億～80億円を見込むが、黒岩祐治知事は「再生のシンボル。卑劣な犯罪に屈しないというアピールのためにも、歯を食いしばってでも前にいかなければ」と強調する。

一方、入居者の家族らには「以前と同程度に充実した施設になるのは難しいのでは」「事件が風化してしまう」と不安を打ち明ける人もいる。

事件で負傷し、入院していた入居者は10月中旬までに全員が退院したが、建て替え中の仮住まいの確保など課題は多い。

事件をめぐるっては、県警など関係機関と、園側の情報共有が円滑ではなかったことも明

らかになった。植松容疑者が衆院議長に宛てた犯行予告文の内容などが園に伝わっていなかったからだ。

園を運営する社会福祉法人「かながわ共同会」は24日、防犯対策に関する課題を盛り込んだ最終報告書を県に提出。報告書を基に、県が立ち上げた障害者福祉の専門家ら第三者による検証委員会が検証し、11月中に再発防止策をまとめる。

「お別れ会」で、入倉園長は「長い時間がかかるかもしれません。大空からやまゆり園を眺めていてください」と述べた。

再生への歩みは始まったばかりだ。

愛媛選手団 スタッフに感謝／実力つけ来年へ

愛媛新聞 2016年10月25日



閉会式で岩手の小中高生がつくった「国体みきゃん」の人文字をバックに来年の愛媛大会をPRする愛媛県選手団＝北上総合運動公園陸上競技場

大会を終えた愛媛県選手団の選手・関係者はそれぞれの戦いぶりを振り返り、競技をサポートした地元スタッフへの感謝の思いや、来年の愛媛大会への意気込みを新たにしました。

水泳の肢体不自由者男子2部50メートル自由形で1位になった塩崎創（65）＝新居浜市＝は「最年長で初参加だったが、非日常の環境で自分の限界に挑戦し、最高の仲間と出会えて幸せだっ

た」と満足そう。「スタッフの細やかな気配りにも感動した。控室や競技場などへの移動が大変だったが、介助や声かけに専属で人がついてくれた」と感謝した。

陸上の聴覚障害者等女子1部の100メートルとソフトボール投げに出場した土居蒼（16）＝宇和特別支援学校＝は「緊張した」としながらも「ボランティアの人たちが手話を覚えてくれて、とても優しく接してくれた」と温かい会場のムードの中で力を出し切った。

卓球の視覚障害者女子1部のサウンドテーブルテニスに出場した松浦佑美（16）＝松山盲学校＝もボランティアの丁寧な手引きで競技に集中できたといい、「他県の選手からいろいろなことを吸収させてもらったので、これからさらに実力をつけて愛媛大会に出られるように頑張りたい」と決意を語った。

各会場を視察した県障がい者スポーツ大会課の西田伸生課長は「どの会場でもボランティアや警備員までみんながあいさつしてくれたのが印象的だった。岩手大会で学んだことを愛媛のスタッフにも伝え、来年、おもてなしの心で選手を迎えられるよう準備を進めていきたい」と気を引き締めた。

コラム：パラリンピックの記憶から スポーツ千夜一夜 時事通信 2016年10月25日 これは、競技スポーツだ

リオデジャネイロから届いた熱気も秋風とともに収まりかけているが、あらためて振り返ってみて思うのは、日本国内でパラリンピックの存在感が飛躍的に大きくなったということだ。今大会は新聞や放送の報道量が増え、書店ではパラリンピックの観戦ガイドも売られていた。2020年の五輪・パラリンピックが東京開催となったことがこうした流れに間違いなく拍車を掛けている。

ソルトレークシティ五輪のアルペンスキー女子大回転チェアスキーLW12クラスで銅メダルを獲得した大日方邦子（2002/03/14米ユタ州）【時事通信社】



パラリンピックは少し前まで地味な扱いを受けていた。私は2002年に米ユタ州ソルトレークシティで開催された冬季大会取材しているが、当時は今ほど露出が大きくなく、取材に当たるのも社会部などの記者が多かった。競技結果以上に、いかに障害を乗り越えたかという部分に重心が置かれていたためだ。

大会前に東京で開催された日本選手団の結団式もひっそりとしていて、通常のスポーツ取材との違いに戸惑いも感じた。何しろ車いすの人や、手や足をなくした大勢の人を目にするのは初めてのこと。「障害のある人は気の毒ですから、じろじろ見てはいけません」。子どもの頃に先生にそう言われたためなのか、それまでの自分は視線ばかりか、何となく意識まで障害者に向けないようにしていたことを感じて恥じた記憶がある。

しかし百聞は一見にしかずとはこのことで、競技会場で取材を始めるとすぐに彼らに対する認識を改めることになった。下肢に障害のある選手が操るチェアスキーはまさに神業。スキー板の上に設置した座席を右へ左へと大胆に傾けながら猛スピードで滑降するわけで、転倒したときには、雪煙の向こうに無事な姿があることを祈らずにいられないほどの迫力である。転倒した選手の悔し涙を見て、「これはリハビリの延長線上のものではなく、競技スポーツだ」と痛感したものだ。

「感動ポルノ」

リオ五輪・パラリンピック日本選手団のメダリスト合同パレードで、記念撮影する（左から）パラリンピック・陸上の辻沙絵、山本篤、同・競泳の中島啓智（2016/10/07、東京都中央区）【時事通信社】



パラリンピックの取材で学んだことはたくさんあり、それまで意識しなかったことを考えるきっかけにもなった。彼らの世界には「失ったものを数えるより、残ったものを最大限に生かそう」という合言葉があることを教わり、「障害はその人の個性の一つだと考えてはどうでしょう」と関係者が話した言葉も印象に残っている。

自分は健常者だと思っても、いずれは目も耳も衰えていく。腰痛が年々つらくなったり、花粉が飛ぶ季節には相も変わらず集中できなかつたりと、誰にでもまさに個性のごとく弱点はある。体質によっては食べられないものもあるだろう。ずっと「健康」でいられる保証はどこにもなく、思わぬ事故に遭う可能性も否定できない。ある日突然、世界が自分にとって生活しにくいものになってしまう可能性は誰もが等しく抱えている。障害者の便利を考えるということは、誰もが安心して暮らせる社会をつくることにほかならない。

最近、「感動ポルノ」という言葉が注目された。これは障害を持つオーストラリア人の女性ジャーナリストでコメディアンでもあった故ステラ・ヤングさんが使った表現（*inspiration porn*）で、障害者の姿を報道やドラマで過度に感動的に描くことへの批判を込めたものだという。ヤングさんの分析によると、「感動ポルノ」は「あんなに苦労している人がいるのだから、自分の人生はましだ」という屈折した満足感を人々に与える。この構図の中では、障害者は健常者を感動させ、励ますためのモノとして扱われており、健常者がそれを高い目線で見下ろしているという指摘である。

ヤングさんは骨形成不全症という障害を持ちながらも、残された身体的機能を使いこなして普通に生活している実感があつた。それなのに特別視され、人を感動させるための道具として利用される違和感。彼女は障害が特別なものではなく、普通のことと思われる社会になることを願いながら、2014年に32歳で亡くなった。

「強化」とは環境整備

リオデジャネイロ・パラリンピックの陸上女子400メートルで銀メダルを獲得したフェルフルト（2016/09/10、リオデジャネイロ）



【AFP=時事】

リオデジャネイロ・パラリンピックの最中にも、ヤングさんの危惧が現れたような出来事があった。車いすの女性陸上選手であるマリーケ・フェルフールト（37）＝ベルギー＝に関する報道だ。筋力が衰える進行性の脊髄の病気にかかっている同選手は、苦痛に耐えられなくなった時に安楽死の処置を取ってもらうための書類を2008年に準備しているが、そのことでベルギーのメディアに「リオ大会の後に安楽死するかもしれない」と報じられたのだという。彼女は記者会見を開き、それは誤報だと否定した。

14歳で発症してから病との闘いが続き、痛みや発作で眠れないこともあるそうだ。しかし、400メートルで銀メダルを獲得した同選手は、「私はまだどんな小さなことでも楽しんでる。いいことより悪いことが多くなったら安楽死というものもあるけれど、今はその時ではない」と言った。誤報が取材者の単純な思い込みによるものなのかどうかは分からないが、読者の関心をひきたいメディアが陥りがちな過ちを犯した可能性もある。

彼女にとって競技に打ち込むことは、文字通り生きる力にもなっている。その事実を思えば、選手を育てる意味で使われる「強化」という言葉は、国がメダル数の目標に絡めて声高に叫ぶものではなく、「強くなりたい」という選手の思いをかなえる環境の整備であることが分かる。さらに言えば、それ以前に障害者を含めて誰もが気軽にスポーツを楽しみ、心身の健康に役立てられる環境を整えなければ何も始まらない。そうした社会をつくることを目指しますよ、という国の意気込みや、スポーツ愛好者の裾野の広がり象徴が、五輪やパラリンピック選手の活躍であるべきだと思う。

フェルフールトさんの話を伝え聞いた時、「あした終末の日が来るとしても、私はきょう、リンゴの木を植える」という古人の言葉を思い出した。流した汗は報われないかもしれないけれど、それでも歩みを止めるわけにはいかない。オリンピックであれパラリンピアンであれ、そのどちらでもない平凡な私たちにとっても、それは同じことなのだ。

（時事通信社運動部デスク 富田 政裕）

発達障害の診断力向上を 県医師会が研修会

佐賀新聞 2016年10月25日

発達障害のある人々への相談対応力を引き上げようと、県内の医師を対象とした研修会が佐賀市の県医師会成人病予防センターで開かれた。発達障害診断の知識を持つ医師を増やすことで「かかりつけ医」の段階から障害の早期発見につなげていく。

研修会は、7月に東京であった発達障害支援医学研修の内容を、三根禎行医師（嬉野温泉病院精神科）が伝達講演する形で行われ、約60人が参加した。



発達障害への理解向上を図る医師対象の研修会＝佐賀市の県医師会成人病予防センター

三根医師は、特に子どもに発達障害がある場合を取り上げながら、現状や課題を紹介した。

患者から信頼の厚いかかりつけ医であっても、診断と告知には細心の注意を払うべきと説明。心の準備が整わないまま告知を受けると、「親が発達障害児に負の感情を向けることもある」と注意を促した。患者側の心境に留意しつつ、必ず「疾

患の説明と支援体制の紹介までをセットにして」と呼び掛けた。

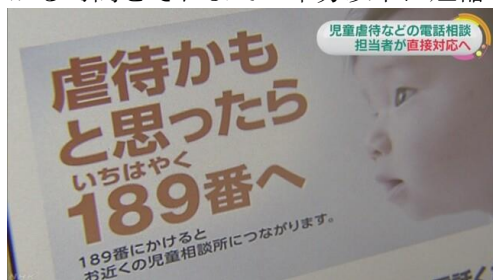
触覚や聴覚などが過敏になる「過反応」や、逆の「低反応」など、発達障害に特徴的な症状を紹介したほか、「変わっている子ではなく皆と違う子」と見るなど、発達障害児の肯定的な捉え方についても説明した。

児童虐待などの電話相談 担当者が直接対応へ

NHK ニュース 2016年10月25日

児童虐待などの電話相談を受け付ける全国共通ダイヤルで、大半の電話が機械の音声案内の途中で切れてしまうことから、厚生労働省は、全体の70%近くを占める携帯電話からの相談は専用のコールセンターの担当者が直接対応する方針を決めました。

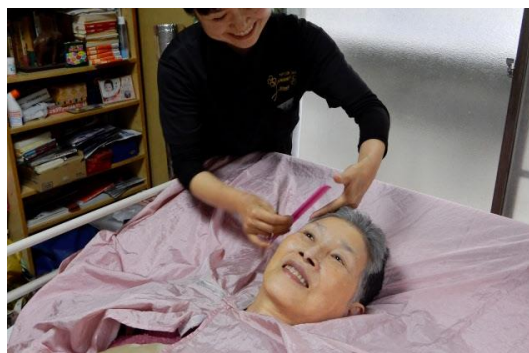
去年7月に運用が始まった、児童虐待や子育ての悩みを24時間受け付ける全国共通の相談ダイヤル「189」は、かかってきた電話の90%前後が児童相談所につながる前の機械の音声案内の途中で切れてしまうことから、厚生労働省はことし4月、音声案内にかかる時間をそれまでの半分以下に短縮しました。



しかし、その後の3か月間に寄せられた相談もおよそ80%が途中で切れていたということで、厚生労働省は70%近くを占める携帯電話からの相談については音声案内ではなく、新たに設ける専用のコールセンターの担当者が直接対応し、児童相談所につながぐということです。

厚生労働省は概算要求におよそ4億円を盛り込み来年度中のコールセンターの設置を目指す方針で、「勇気を出して電話をかけたのに音声案内が長いために切られているおそれがある。直接、人が対応することで、相談を漏らさず、児童虐待の防止につなげるようにしたい」と話しています。

訪問理美容、心でカット 働き手に優しく 利用者は楽しく



日本経済新聞 2016年10月25日
髪をカットしてもらおう津山ケイ子さん（東京都北区の自宅）

高齢だったり障害があったりして外出が難しい人などを対象に、理容師や美容師が自宅や施設に出向く「訪問理美容サービス」が広がっている。急速な高齢化で在宅サービスの一つとして需要が高まっているためだ。理美容師側にとっても訪問理美容は店舗に比べて拘束時間が短く、仕事と家庭が両立しやすいという利点も。いったん現場を離れた理美容師が復帰して働

く受け皿にもなっている。

「こんにちは」。10月中旬、美容師の下辻理江さん（36）は、東京・北区の津山ケイ子さん（68）の自宅を訪れた。津山さんは脊髄の血管が詰まる病気で昨夏から自宅で介護を受けている。通っていた理容室に行けなくなり、訪問理美容に取り組む理容師や美容師などで作るNPO法人の日本理美容福祉協会（同・北）に依頼した。

訪問理美容サービスでは、携帯用のシャンプー台のほか、はさみなどの道具を持参し、体の不自由な高齢者や身体障害者の自宅でカットやヘアカラー、パーマ、メークアップなどの注文に応じる。津山さんは担当のケアマネジャーから同協会のサービスがあると聞き、昨年8月から2カ月に1回利用している。

美容師の下辻さんは部屋に上がると、寝たままの津山さんの枕と背中の上にタオルを敷き持参したカット用の布で体を包む。慣れた手つきで髪にはさみを入れる。カットだけだと20分以内だが「話をするのが大切」（下辻さん）と、たいていは40分ほどかけて丁寧に仕上げる。

津山さんは「寝たままでカットしてもらえるので助かる。快適です」と満足げだ。料金は5250円。出張交通費は無料だ。

同協会は2000年に設立。理美容師を対象に、寝たきりの人の髪を洗ったり切ったりする

ための技術や知識を講習してきた。訪問理美容の申し込みは全国に33カ所ある同協会のセンターで受け付け、自宅や福祉介護施設などへ派遣する。

下辻さんは都内の美容室で働いていたが「福祉関連の仕事をしたい」と、昨年4月に同協会に入会した。現在は北区と周辺区を中心に高齢者の自宅や施設に出向く。月に100人前後のカットをする。「髪を整えることで、気持ちが前向きになってもらえるのが何よりうれしい」と話す。

訪問美容の先駆け的な存在が、美容師の藤田巖さん(74)。施設などを訪問してサービスを手掛ける。01年から始め、07年には会社「出前美容室 若蛙」(わかがえる、東京・世田谷)を設立。約50人の訪問美容師を抱え、関東1都3県の160施設と120人がサービスを利用する。カットの料金は、施設が2900円、在宅が3900円。

東京・世田谷の特別養護老人ホーム、第2有隣ホームは藤田さんが定期的に訪れている施設の1つ。10月上旬のある日には、川原愛子さん(98)ら入所者数人の髪を切った。川原さんの部屋の前の廊下に鏡や椅子を置いて、車いすの川原さんを迎える。

「愛子さん。よろしくお願ひします」。青いカットクロスをもとった川原さんの髪を霧吹きで湿らせてからカットし、襟足は電気カミソリで整え、最後はドライヤーで仕上げる。事前に川原さんの体調を聞いているが、散髪中に顔色や表情に異変がないか確認することを欠かさない。

「愛子さん、とってもおきれいになりましたよ」。川原さんはほとんど話せないが、鏡を見てほほ笑む。藤田さんは「技術はもちろん、ホスピタリティーはもっと大切。『腕でカット』より『心でカット』と力を込める。

地域を挙げて訪問美容に取り組むのは山形県美容業生活衛生同業組合(山形市、小山幸子理事長)だ。加盟約60店舗の経営者や美容師がメンバーとなり、今年2月に県家庭訪問美容師会を発足した。会員美容師の高橋美枝子さん(65)は、「年を重ねてもおしゃれを忘れない人たちの役に立ちたい」と意気込む。

20年以上高橋さんの美容院に通っていた加藤聿子さん(83)は、足を悪くしたため、高橋さんに訪問美容を頼んでいる。訪問するのは金曜日の午前中。カット料金は店と同じ3500円。加藤さんは「おしゃべりするのが楽しみ。訪問してくれる日が待ち遠しい」と言う。

■規制緩和でサービス広がる

訪問理美容は従来、ボランティアとして無料のことが多かった。ビジネスとして広まりだしたのは2000年代からだ。全国訪問理美容協会(東京・世田谷)の推計では、全国で訪問理美容を手掛ける事業者は約3000。ただ、美容師でみると今働いている約50万人のうち訪問美容師は1%に満たないとされ、「不足している」(同協会)。

料金は担当する店舗ごとに異なり、カットが3000円から、ヘアカラーが4000円からなど。出張費を加算する事業者もある。利用者の住まいのある自治体によっては、福祉利用券などで助成も受けることができるという。利用するには、同協会や地域の理美容組合などに問い合わせるといい。

高齢者や障害者のカットは高い技術が必要なため、訪問理美容師は「経験10年以上でコミュニケーション力がある40代以上が多い」(藤田さん)。もともと美容室で働いていた人が結婚を機に仕事を辞め、子育てが一段落した後に、訪問美容で働く例が少なくないという。「美容室に比べて拘束時間が短く、働く日時も選びやすい」(下辻さん)

規制緩和もサービス拡大の背景にある。理美容業は衛生的な環境が整った店舗での施術が基本とされる。訪問は病気や障害で理容室などに来られない人、高齢者福祉施設に入所している人などと、これまで法律や条例で限定されてきた。しかし、昨年6月の規制緩和で、子育てや介護で出かけられない人もサービスを受けられるようになった。(大橋正也)

重症心身障害者施設の優れた研究に贈られる「第12回読売療育賞」（読売光と愛の事業団主催）で、県内からは愛徳医療福祉センター（和歌山市今福）が敢闘賞に選ばれた。脳性まひで寝たきりの人に対し、腰を揺らすだけで筋肉の緊張がほぐれると実証した。

研究は金谷雅則さん（36）らセンターの理学療法士6人で実施。脳性まひで寝たきりになると、背骨が曲がって筋肉が緊張する。金谷さんらはリハビリ前に行っていた腰を揺らす運動に大きな効果があると着目し、昨年5月から12月にかけて研究を行った。

11～42歳の入所者8人に協力を求め、1分間腰を小刻みに揺らして頭の位置が動いた距離で筋肉のほぐれ具合を調べた。その結果、有効な方法だと突き止めた。

金谷さんは「誰でもできる簡単な方法で、脳性まひの人が楽になるとわかってうれしい」と話している。

生活助ける融資巡る厚労省補助金、1000億円使われず滞留

日本経済新聞 2016年10月25日

低所得者らに低利で生活資金などを貸し出す国の事業を巡り、融資の原資として各地の社会福祉協議会（社協）が受け取った補助金のうち、貸し付けに使われていない残高が1千億円を超えることが24日、会計検査院の調べで分かった。このうち約400億円は当面の事業継続に必要な資金と指摘。所管する厚生労働省に、国や都道府県への返還を求めた。

この事業は「生活福祉資金貸付事業」。低所得者や失業者、高齢者らに、各都道府県の社協が生活資金、教育資金などを低利か無利子で融資する。1955年に創設され、原則として国が貸し付け原資の3分の2、都道府県が3分の1を補助する。

2008年のリーマン・ショック後に、生活保護受給者になることを防ぐ「セーフティーネット」として融資要件が緩和され、貸し付け実績が一時的に伸びたが、近年は減少傾向にあった。

検査院は東京や大阪など全国の主要25都道府県の社協を調査。14年度末までの国や都道府県からの補助金のうち、計約1072億円が貸し付けに利用されず、現金や国債などの有価証券として保有されていることが分かった。

このうち17都道府県の社協では、検査院が過去の貸し付け実績などから導いた、当面の事業継続に必要な資金を上回る金額を保有していると指摘。総額は約399億円に上るとして、「保有する必要性は低い」とした。

さらに現状では保有資金の規模が適正かどうかを判断する基準がなく、資金を国や都道府県へ返還する仕組みもないとして、厚労省に改善を求めた。同省は「貸し付け状況をしっかり把握し、社協が必要以上に保有している資金を返還する仕組みを作っていく」（生活困窮者自立支援室）としている。

社会保障政策に詳しい首都大学東京の岡部卓教授（社会福祉学）は「貸付事業は生活資金に困る人たちに迅速かつ柔軟に貸し付けをするための仕組みだ。しかし、あくまで融資なので、結果的に（返済がいない）生活保護の受給を選ぶ人が多いことが、貸付額減少の背景にあるのではないかと指摘している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行